

## 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

事業名	防火活動団体支援事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度				所管課係	消防署予防課広報係	
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	1-5-1	他に関連する基本事業			—
目的 (何のために実施するのか)	火災の予防と防火意識の高揚を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)		少年消防クラブ・婦人防火クラブが実施する、火災予防に関する研修と啓発活動、社会奉仕のためのボランティア活動、親睦のためのレクリエーションなどに対して補助金を交付する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市少年消防クラブ（市内に居住する小学4年生から6年生までの児童）及び砂川市婦人防火クラブ。					成果 (どのような効果が得られるのか)		子どもたちの消防業務・活動に対する関心の高まり、婦人を中心とした家庭における防火意識の高揚が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	児童のときから火災に対する知識、啓発の必要性を図り、婦人に対しても家庭内における防火意識の向上と地域住民への啓発を図り火災の減少に努めるため、平成元年に婦人防火クラブ、平成9年に少年消防クラブが設立された。これまで各団体の活動に対し補助金を交付してきたが、行政改革により平成12年度にこれまでの12万円から10万円に減額、平成17年度に10万円から9万円に減額している。また、少年消防クラブについては会員の増により平成24年度に12万円に増額している。											

### 【DO】

#### 実績

（単位：円）

投入された事業費の推移	国費 道費 地方債 その他 一般財源	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
事業費の 推 移	計 画 額	180,000	180,000	180,000	540,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	210,000	840,000	2,010,000	
		180,000	210,000	210,000	600,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	344,000	210,000	974,000	2,204,000	
		180,000	210,000	210,000	600,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	344,000	187,000	951,000	2,181,000	
	予 算 計 上 額	180,000	180,000	180,000	540,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	210,000	840,000	2,010,000	
		180,000	210,000	210,000	600,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	344,000	210,000	974,000	2,204,000	
		180,000	210,000	210,000	600,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	344,000	187,000	951,000	2,181,000	
	実 績 額	180,000	180,000	180,000	540,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	210,000	840,000	2,010,000	
		180,000	210,000	210,000	600,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	344,000	210,000	974,000	2,204,000	
		180,000	210,000	210,000	600,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	344,000	187,000	951,000	2,181,000	
	事業費予算の内容	婦人防火クラブ補助金 少年消防クラブ補助金 各 90,000円	婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円	婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円		婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円	婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円	婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円		婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円	婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円	婦人防火クラブ補助金 224,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円	婦人防火クラブ補助金 90,000円 少年消防クラブ補助金 120,000円			
		前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	少年消防クラブについては、会員増のため増額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	婦人防火クラブについては法被購入のため増額		
		実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	△23,000 新型コロナ影響で事業減（少年消消補助金減）		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：年間活動回数				指標の求め方：防火活動団体の年間活動回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：平均出席率				指標の求め方：出席者数/会員数×100 (平均)										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21			
		実績値	21	21	21	21	21	21	21	21	16	14	9			
成果指標 1 (単位/%)	計画値	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	62.3	64.7	64.9	62.2	52.0	58.0	58.1	58.5	58.7	38.2					
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている			
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっている				少し上がっている			
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている				少し上がっている			
	総合評価				良好である				良好である				良好である			
	総評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：各団体への防火意識の高揚を図った結果、ここ数年一般家庭からの出火件数は減少傾向である。また、行事の開催時期、時間等を考慮し、より多くの会員が出席できるように、更なる防火意識の高揚が図られる。	自己分析：各団体への防火意識の高揚を継続して行ってきた結果、一般家庭からの火災件数は大きく減少している。また、行事内容、日程等を精査し、出席率の上昇を図るとともに、更なる防火意識の高揚が図られる。	自己分析：各防火団体が広報活動等とおして市民への防火意識を高めていった結果、住宅火災は減少している。今後も多くの会員に活動等へ出席してもらえよう日程等を調整し、広く住民への防火意識が浸透するように活動することが必要である。	判断理由：火災件数の減少や各行事に対する会員の出席率上昇といった効果があり、良好であると判断した。	自己分析：各防火団体の広報活動、消防体験などの活動を通じ、会員全体の防火意識の高揚が図られることはもちろん、各団体の市民への認識も高まり、一般家庭からの火災はここ数年発生していない。今後も活動を継続し、市民への防火意識の高揚を図ることが必要である。	自己分析：各防火団体の広報活動、消防体験等、防火意識の高揚を図った結果、市民への防火に対する意識は高まり、今後も継続することにより火災の減少に繋がる効果がある。また、町内会単位の自主防災組織の結成について前向きな町内会が増えてきている。	自己分析：各防火団体の広報活動、消防体験等、防火意識の高揚を図った結果、市民への防火に対する意識は高まり、今後も継続することにより火災の減少に繋がる効果がある。また、町内会単位の自主防災組織の結成について前向きな町内会が増えている。今年度は3町内会が結成に至った。	判断理由：各防火団体の会員数増加に伴い、市民の防火に対する広報、防火の意識の高揚は高まり良好であると判断する。	自己分析：各防火団体の広報活動、消防体験等、防火意識の高揚を図った結果、市民の防火に対する意識は高まっていると考えられる。今後も継続することにより火災の減少に繋がる効果がある。また、町内会単位の自主防災組織の結成について前向きな町内会が増えている。今年度は3町内会が結成に至った。	自己分析：各防火団体の様々な活動を通して防火意識の高揚を図った結果、市民への防火に対する意識は高まっていると思われ、今後も継続し災害に対して知識、技術を習得し地域における防火・防災思想の普及に努めていく。	自己分析：各防火団体の活動を通じて会員全体の災害への意識は高まっていくものと思われ、今後も継続し災害に対して知識、技術を習得し地域における防火・防災思想の普及に努めていく。	自己分析：各防火団体の活動を通じて会員全体の災害への意識は高まっていくものと思われ、今後も継続し災害に対して知識、技術を習得し地域における防火・防災思想の普及に努めていく。	自己分析：各防火団体の活動を通じて会員全体の災害への意識は高まっていくものと思われ、今後も継続し災害に対して知識、技術を習得し地域における防火・防災思想の普及に努めていく。	判断理由：防火団体を構成する会員は事業所管理者や町内会役員等であることから、該当団体は支援する事業は火災予防効果の向上に直結でき、会員の理解や知識向上により大きな成果を上げていると判断する。唯一、会員の全体的な高齢化が進んでおり、若年層の取込等の活動拡大へ向けた事業展開が今後の課題である。	
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続				
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：各防火団体の活動を通じて防火意識の高揚を図る事により、家庭からの火災の減少が期待でき、継続する事業と考える。今後も各団体と協力し広報活動を行い、市民の防火意識の高揚も図って行きたい。				H28：防火、防火に対する市民への関心が高まりつつあり、今後も各防火団体と広報活動を実施していく事によって火災の減少に繋がると考える。				H30：各防火団体の活動を通じて会員の防火・防災意識の関心が高まっているため非常に重要な取り組みである。現在、当事業は活発な活動を行っており、防火・防災に対する知識の向上に繋がっていることから、今後も継続していくべきと考える。							

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	火災予防推進事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	消防署予防課広報係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-5-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	火災の予防と防火意識の高揚を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		広報用資器材等を使用した展示や啓発活動、事業所への避難訓練等の指導、火災予防に関する研修会や広報活動を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	一般市民、防火団体、市内事業所など。						成果 (どのような効果が得られるのか)		市民の防火活動に対する理解が深まるとともに、防火意識が高まり、火災発生抑制が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	本事業開始以前は消防法に基づく、事業所の避難訓練の指導等を主に行っていたが、火災予防啓発の一環として、昭和45年に町内会単位による防火協力会の設立と「市民防火のつどい」が初開催される。現在、防火団体数については増加し、防火協力会、砂川地区防火安全協議会、防火団体連絡協議会などが協力しながら活動を行っており、「市民防火のつどい」については平成24年で42回の開催を数え、市民・児童等の防火の啓発行事として定着している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	200,000	200,000	200,000	600,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	152,000	608,000	1,664,000	
	予 算 計 上 額	200,000	200,000	200,000	600,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	152,000	608,000	1,664,000	
	実 績 額	200,000	200,000	200,000	600,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	0	456,000	1,512,000	
事業費合計	計 画 額	200,000	200,000	200,000	600,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	152,000	608,000	1,664,000	
	予 算 計 上 額	200,000	200,000	200,000	600,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	152,000	608,000	1,664,000	
	実 績 額	200,000	200,000	200,000	600,000	152,000	152,000	152,000	456,000	152,000	152,000	152,000	0	456,000	1,512,000	
事業費予算の内容		市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等	市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等	市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等		市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等	市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等	市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等		市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等	市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等	市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等	市民防火のつどい開催費 消耗品費、食糧費、借上料、報償費等			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		音楽隊報償費の減額等	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額				
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額		新型コロナウイルス感染症による防火のつどい中止による減額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：火災予防広報活動数				指標の求め方：広報活動件数							
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：火災発生件数				指標の求め方：火災発生件数							
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
		実績値	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
成果指標 1 (単位/件)		計画値	7	6	5	4	3	2	1	0	0	0	0
		実績値	10	3	3	9	3	5	8	4	10	7	7
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている							ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている							上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている							上がっている
	総合評価					良好である							良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：「市民防火のつどい」については、市民に定着しており参加者も増えている。また、各防火団体・事業所などにも積極的に広報活動に参加してもらい、市民の防火意識向上により火災発生件数の減少につながることが重要。	自己分析：「市民防火のつどい」は市民に定着しており、各防火団体、事業所等も積極的に広報活動に参加されている。また、市内の火災発生件数は減少しており今後の活動も継続する事により、市民の防火意識の向上、火災件数の更なる減少が図られる。	自己分析：「市民防火のつどい」は市民に定着した行事となっており、参加人数も安定している。各協力団体、事業所、町内会等の積極的な参加により火災件数の減少に繋がっている。また防災意識も植え付けが強く、共助の精神が築かれ、災害に強い街づくりを行うことができる。	判断理由：継続して行ってきた「市民防火のつどい」は砂川市の行事として定着しており、年々参加者は増え、協力団体も積極的に参加されており、火災件数の減少に繋がっているため良好と判断した。	自己分析：「市民防火のつどい」は継続的に実施してきた事により市民に定着している。また、各協力団体、事業所等に積極的に広報活動に参加してもらい、市民の防火意識の向上につながっている。また市内の火災発生件数は減少しており、今後も活動を継続していく事が重要である。	自己分析：「市民防火のつどい」は継続的に実施してきた事により市民に定着している。各防火協力団体、各事業所等に積極的に広報活動に参加してもらい、市民の防火・防災意識の向上につながっている。また市内の火災発生件数は近年減少傾向にあり、今後も活動を継続していく事が重要である。	判断理由：継続して行ってきた「市民防火のつどい」は砂川市の行事として定着しており、年々参加者は増え、協力団体も積極的に参加されており、火災件数の減少に繋がっている。今後も各関係機関等に積極的に広報活動に参加してもらい、市民の防火・防災意識の向上に努めていくことが重要である。	自己分析：「市民防火のつどい」は、市民に定着した行事となっており、参加人数が年々増加している背景には市民の防火・防災に対する意識が高まっている表れでもある。今後も各関係機関等に積極的に広報活動に参加してもらい、市民の防火・防災意識の向上に努めていくことが重要である。	自己分析：「市民防火のつどい」は、継続的に実施してきたことにより定着した行事となっており、今後も内容等を検討しながら市民の防火・防災意識の向上に努めていくことが重要である。	自己分析：「市民防火のつどい」は、継続的に実施してきたことにより市民の防火・防災意識の向上に努めていくことが重要である。再開可能となった際には、今後も継続して実施し、市民の防火・防災意識の向上に努めていくことが重要である。	判断理由：継続して行ってきた「市民防火のつどい」は、砂川市の行事として定着しており、各協力団体も積極的に参加されており、防火・防災に対する意識の向上のため、良好であると判断した。
	今後の方向性					現状のまま継続							現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：「市民防火のつどい」は、市民の防火意識の高揚に寄与していると思われ、今後も継続していく事業と考える。今後も、事業内容を精査しながら更なる参加者の増加、市民の防火意識の高揚を図っていく必要がある。				H28：「市民防火のつどい」は、市民の防火意識の高揚に寄与していると思われ、今後も継続していく事業と考える。今後も、事業内容を精査しながら更なる参加者の増加、市民の防火意識の高揚を図っていく必要がある。				H30：「市民防火のつどい」を通じて、市民の防火・防災意識の高揚に寄与していると思われ、今後も継続していく事業と考える。今後も事業内容を精査しながら市民の防火・防災意識の高揚を図っていく必要がある。			







【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：広報活動数			指標の求め方：広報活動回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：警報器設置世帯割合			指標の求め方：住警設置世帯数/全住警設置対象世帯数×100										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	35	40	45		50	50	50		50	50	50	50	
	実績値		30	32	32		30	30	30		30	30	30	10	
成果指標 1 (単位/%)	計画値		68.0	76.0	84.0		92.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値		79.4	80.6	89.8		89.8	89.8	89.8		89.8	90.0	90.0	90.3	
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					上がっている				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている					上がっている				上がっている
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 住宅用火災警報器の設置義務化の広報活動を早期から実施してきたことにより市民の認知率・設置率共に高くなってきたが、費用の面から設置できない家庭もあり、今後の課題であるが、普及促進の広報等を継続して行っていく必要がある。	自己分析： 住宅用火災報知設備設置の広報活動を継続してきており、火災件数も減少している。費用の面は当面の課題であるが、普及促進の広報活動を継続して行く必要がある。	自己分析： 住宅用火災警報器の設置は新築住宅の平成18年6月から義務化となり、早い設置の住宅は約10年が経過する。普及率の向上を促すことに加え、維持管理活動を織り交ぜ、不十分な機器を無くすことに努める必要がある。	判断理由： 普及促進の広報活動を継続して実施してきた事により、設置率の上昇、火災件数の減少といった効果があり、良好であると判断した。	自己分析： 住宅用火災警報器の設置義務化から約10年が経過する中、広報活動等により市民への認識は高まっているが、設置率は伸び悩んでいる為、今後も継続的な住宅用火災警報器の設置と維持管理の広報活動を行っていく必要がある。	自己分析： 住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、広報活動等により市民への認識は高まっている。設置率は伸び悩んでいる為、今後も設置と維持管理の方法を広報活動で行っていく必要がある。	自己分析： 住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、広報活動等により市民への認識は高まっている。設置率は伸び悩んでいる為、今後も設置と維持管理の方法を防火教室等広報活動時に普及推進を促していく必要がある。	判断理由： 普及促進の広報活動を継続して実施しているが、設置率は伸び悩んでいる為、今後も継続する事により、設置率の上昇、火災件数の減少といった効果があり、良好であると判断した。	自己分析： 普及促進の広報活動を継続して実施しているが、設置率は伸び悩んでいるため、今後も継続し、設置率の上昇、火災件数の減少といった効果があり、良好であると判断したい。	自己分析： 住宅用火災警報器の未設置世帯への啓発を強化しなければ。広く市民に対する継続した啓発とともに、既に設置した世帯に対しては適切な維持管理の啓発が重要である。	自己分析： 普及促進の広報活動を継続し、普及率の向上から判断し効果が出ているものと思われる。今後は設置機器の更新時期も含め、奏功事例を活用しながら防火教室等を活用し広報活動を継続していくことが重要である。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の拡大により街頭広報等が実施出来なかったが、HPや防火チラシ等の効果で設置率の向上といった効果が見られた。今後も普及促進の広報活動を継続し普及率の向上、設置世帯への適切な維持管理のための広報活動を行っていくことが重要である。	判断理由： 住宅用火災警報器の設置は、住宅用火災対策の重要な要素となることから市民の安全・安心を確保する上で極めて重要な位置づけであると考える。普及率の向上から判断して一定の成果が出ていると判断する。設置機種の更新時期を迎えるに当たり、今後も積極的に事業展開し、普及率の下降を抑制することも必要である。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 今後も継続して活動を進めていく方針である。費用の面は課題であるが、災害発生時の住宅用火災警報器の必要性を市民に認識してもらうためにも必要な事業と考える。				H28： 今後も継続して活動を進めていく方針である。費用の面は課題であるが、災害発生時の住宅用火災警報器の必要性を市民に認識してもらうためにも必要な事業と考える。				H30： 未設置世帯への設置及び及び設置済み世帯への維持管理を重点的に広報活動を行っていく方針である。奏功事例を活用しながら住宅用火災警報器の必要性を市民に認識してもらうためにも必要な事業と考える。						





# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	消火栓設置事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	消防署警防課警防係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-5-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	消防体制の充実・強化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	水利不足地域に消防水利の基準に応じて、計画的に消火栓を設置する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内消防水利不足地域							成果 (どのような効果が得られるのか)	消防水利不足地区における水利が確保される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	消防水利については、火災の発生時に速やかに消火活動を行えるよう配置を行ってきた。 現在砂川市には、消火栓・防火水槽合わせて310基の消防水利があるが、平成12年に消防力の基準の全部が改正されたのに伴い、消防水利の基準も改正された。 砂川市は消防水利の基準数に達していないため、不足地域に計画的に設置する。 なお、重複している水利については老朽化しているものを中心に撤去することも考慮する。													

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額				0			0						0	0
		実 績 額				0			0						0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0			0						0	0
		実 績 額				0			0						0	0
	地 方 債	計 画 額				0	800,000	800,000	0	1,600,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	4,000,000	5,600,000
		予 算 計 上 額		800,000	800,000	1,600,000	800,000	900,000	1,100,000	2,800,000	1,000,000	900,000	1,100,000	1,400,000	4,400,000	8,800,000
		実 績 額		600,000	700,000	1,300,000	600,000	900,000	900,000	2,400,000	900,000	800,000	1,100,000	1,400,000	4,200,000	7,900,000
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	672,000	900,000	900,000	2,472,000	89,000	89,000	889,000	1,067,000	64,000	64,000	64,000	64,000	256,000	3,795,000
		予 算 計 上 額	672,000	27,000	89,000	788,000	89,000	61,000	21,000	171,000	64,000	49,000	81,000	25,000	219,000	1,178,000
		実 績 額	659,400	54,150	49,700	763,250	82,560	65,520	37,440	185,520	37,440	92,080	80,300	24,500	234,320	1,183,090
	事 業 費 合 計	計 画 額	672,000	900,000	900,000	2,472,000	889,000	889,000	889,000	2,667,000	1,064,000	1,064,000	1,064,000	1,064,000	4,256,000	9,395,000
		予 算 計 上 額	672,000	827,000	889,000	2,388,000	889,000	961,000	1,121,000	2,971,000	1,064,000	949,000	1,181,000	1,425,000	4,619,000	9,978,000
		実 績 額	659,400	654,150	749,700	2,063,250	682,560	965,520	937,440	2,585,520	937,440	892,080	1,180,300	1,424,500	4,434,320	9,083,090
事 業 費 予 算 の 内 容	消火栓新設工事費 407,000円 消火栓本体購入費 265,000円	消火栓新設工事費 630,000円 消火栓本体購入費 197,000円	消火栓新設工事 700,000円 本体購入 189,000円 取替工事と合わせて過疎債予定		消火栓新設工事 684,000円 本体購入 205,000円 取替工事と合わせて過疎債予定	消火栓新設工事 756,000円 本体購入 204,120円 取替工事と合わせて過疎債予定	消火栓新設工事 911,520円 本体購入 208,440円 取替工事と合わせて緊防債予定		消火栓新設工事 854,280円 本体購入 208,440円 取替工事と合わせて緊防債予定	消火栓新設工事 729,000円 本体購入 208,440円 取替工事と合わせて過疎債予定	消火栓新設工事 962,500円 本体購入 217,800円 取替工事と合わせて緊防債予定	消火栓新設工事 1,206,700円 本体購入 217,800円 取替工事と合わせて緊防債予定				
	前年度予算との比較 (増減理由)		設置場所の違い 消火栓単価の違い	設置位置の違い 消火栓単価の違い		設置位置の違い 消火栓単価の違い	設置位置の違い 消火栓単価の違い	過疎計画を見直し、新設事業は継続		設置位置の違い	設置位置の違い 及び増税による増					
	実績との比較 (増減理由)	見積合せによる減	見積合せによる減	見積合せによる減		見積合せによる減	工事委託料の増	工事委託料の減		工事委託料の減	工事委託料の減	工事委託料の減	工事委託料の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：消防水利数	指標の求め方：消火栓数+防火水槽数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：消防水利充足率	指標の求め方：水利数/基準水利数×100

指標	活動指標 1 (単位/基/延)	計画値	310	312	313		314	315	316		317	318	319	320	
		実績値	310		310	308		307	307	308		309	309	310	311
成果指標 1 (単位/%)	計画値	73.0		73.5	73.7		74.0	74.2	74.5		74.7	75.0	75.2	75.4	
	実績値	73.0		72.3	71.8		70.8	70.8	71.0		71.2	71.2	71.5	71.7	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				少し上がっている					少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている					少し上がっている
	総合評価					普通である				普通である					良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 市街地中心部の水利が重複している地域の老朽化した消火栓を1本撤去したため、指標の数値が、新たに水利不足地域に消火栓を設置することができたため、当該地域の火災発生時に万全を期することができる。	自己分析： 更新と撤去が同数のため、指標数値に変更はない。新規設置は計画的に設置する事ができた。	自己分析： 水利が重複する地域の消火栓が設置環境及び経年劣化により維持管理が難しく、中空知水道企業団と協議した結果、消火栓3基を撤去したものの、新たに水利不足地域で計画的に消火栓を設置することができた。	判断理由： 新規、更新整備については計画的に進められたが、充足率を上げることができなかった。	自己分析： 水利が重複する消火栓が設置環境及び経年劣化により2本撤去し、新たに水利不足地域に消火栓を1本設置する事ができた。充足率を上げる事はできなかったが、当該地域の火災発生時に万全を期することができる。	自己分析： 市街地中心部の防火水槽1基撤去し新たに水利不足地域を計画的に消火栓を1基整備することが出来た。充足率を上げることはできなかったが、当該地域の火災発生時に万全を期することができる。	自己分析： 新たに水利不足地域に消火栓1基を計画的に整備し、充足率を上げることができ、当該地域の火災発生時に万全を期することができる。	判断理由： 新規、更新整備については計画的に進められたが、充足率を上げることができなかった。	自己分析： 新たに水利不足地域に消火栓を計画的に整備し、充足率を上げる事により当該地域の火災発生時に万全を期する事が出来る。	自己分析： 道路拡張工事に伴い市街地の消火栓が1基撤去となったため、充足率は向上しなかったが、水利不足地域に対し新たに消火栓を1基整備することは計画的に達成できている。	自己分析： 平成30年に道路拡張工事に伴い撤去した消火栓の付近に新設消火栓の整備を行い、水利不足を解消することで地区一帯の火災対応を円滑、早急に、市内水利の充足率を向上することが出来た。	自己分析： 水利不足地域に新設消火栓を建設することで、周辺住宅への早急な災害対応が可能となり万全を期することが出来るとともに、市内水利の充足率を向上することが出来た。	判断理由： 目標指標上では計画値に達していない部分も見受けられるが、消火栓1基は40年間周期での更新としており、市内住宅密集地域の変動等の情勢に合わせ、計画的に更新し、消火栓の信頼度は格段に上がっている。数値上に表れない大きな成果があると判断するとともに、継続する事が重要な施策であると考ええる。	
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 消火栓の老朽化に伴い、平成24年度から平成27年度において起債を活用して78基の更新整備を計画している事から、新規設置においても合わせて計画整備していきたい。					H28： 消火栓本体及び接続配管の老朽化による火災発生時の不測事態を回避するため、平成32年度において既に新設又は最終更新から40年近く経過している公設消火栓及び圧力点検時不備のある公設消火栓の更新整備を計画していることから、新規設置においても市内水利不足地域へ計画的に整備していきたい。					H30： 水利重複地域による消火栓撤去のため、充足率の向上が図れなかったが、水利不足地域に対し新たな消火栓を整備することは計画的に達成できているため、今後更に整備を継続することが必要と考える。また、老朽化した消火栓に対しても計画的な整備が達成できているため、整備の継続により万全を期することが可能と考える。				

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	救命講習事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度								所管課係	消防署救急通信課救急係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-5-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	多くの市民に応急手当での正しい知識と技術を身につけてもらい、救命率の向上を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		事業所、学校等に受講を募り、蘇生用人形、訓練用AED、テキスト等を使用し講習会を開催する。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	一般市民、市内事業所・学校。						成果 (どのような効果が得られるのか)		救急隊が現場へ到着するまでの間の応急手当の正しい知識と技術を習得できる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	昭和43年に砂川市救急業務規定が制定され、本格的に救急業務を行ってきた。それに伴い救命講習も随時行ってきたが、平成17年に応急手当の普及活動の推進に関する要綱が制定されたことにより、早期の応急手当が救命率を一層向上させることから、一般市民・事業所・学校・町内会等への応急手当の普及活動を積極的に行い、救命率の向上を図ってきた。															

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	32,000	32,000	32,000	96,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	327,000	
	予 算 計 上 額	32,000	32,000	32,000	96,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	327,000	
	実 績 額	32,000	32,000	32,000	96,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	327,000	
事業費合計	計 画 額	32,000	32,000	32,000	96,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	327,000	
	予 算 計 上 額	32,000	32,000	32,000	96,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	327,000	
	実 績 額	32,000	32,000	32,000	96,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	327,000	
事業費予算の内容	救命講習開催用 消耗品費	救命講習開催用 消耗品費	救命講習開催用 消耗品費		救命講習開催用 消耗品費	救命講習開催用 消耗品費	救命講習開催用 消耗品費		救命講習開催用 消耗品費	救命講習開催用 消耗品費	救命講習開催用 消耗品費	救命講習開催用 消耗品費				
前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		消費税率引上げによる増	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額					
実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：救命講習回数	指標の求め方：年間の救命講習回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：救命講習受講者数	指標の求め方：年間の救命講習受講者数

指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	17	18	18		19	19	20		20	21	21	22
		実績値	18	21	22		26	21	22		26	21	16	0
成果指標 1 (単位/人)	計画値	410	420	430		440	450	460		470	480	490	500	
	実績値	519	563	570		642	418	455		561	490	306	0	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている			達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					上がっている			上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている					上がっている			上がっている
	総合評価					良好である					良好である			極めて良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 近年救命講習会の開催数は若干ではあるが増加しており、受講者数も増加しているが、普通救命講習は2年に1回の受講を促していることから、継続的な受講が必要である。また、応急手当優良事業所の認定も行ってきていることから、事業所への受講を勧めながら、更なる受講者数の増加を目指すことが重要である。	自己分析： 救命の手順変更により新たに取入れられたガイドライン2010による普通救命講習の導入により受講希望者の増加がみられた。今後も事業所及び入所者の急変が最も予想される福祉関係を中心に受講者数の増加を目指すことが重要である。	自己分析： 中学生、高校生を含めた若年層への普及活動を推進した結果、若干ではあるが受講者数の増加がみられた。今年、福祉関係での心肺停止患者への活発な推進活動を進めるとともに、再受講者も含め、更なる受講者数の増加を目指すことが重要である。	判断理由： ガイドラインの変更により救命講習に興味を持った受講者が講習することが出来たのではないかと思う。近年、福祉関係での心肺停止患者を救急搬送が増加傾向にあることから、福祉関係受講者の更なる増加を目指す必要がある。	自己分析： 市内事業所、福祉施設、学校施設への普及活動を推進した結果、毎年開催数は増加しており、受講者数も増加している。ガイドラインの改定が来年以降予定されているため、再講習を含めた受講者数の増加を目指すことが重要である。	自己分析： ガイドライン2010から2015への変革時期であり、受講者数は減少しているが、市内医療機関、介護スタッフの協力を仰ぎ、低年齢層から質の高い救命講習を実施する事ができ、救命率の向上に繋がってきている。ガイドラインが年度末に改定されたため、再講習を含めた受講者数の増加を目指すことが重要である。	自己分析： ガイドラインが新しく変更になったことによる総論的な救命講習を中心とした救命講習会が増加した。また、中学、高校の授業にも参加させていただき、低年齢層からの意識づけに重点を置いたほか、教職員の受講も増えており、今後も継続して行っていくことが重要である。	判断理由： 中学生、高校生を対象にした脳卒中を取り入れた総合的な救命講習が定着されつつあり、救命率の向上に繋がってきている。今後は教職員やPTA関係者への受講を勧めながら受講者数の更なる増加を目指す必要がある。	自己分析： 脳卒中に関する知識を含め中高生の受講が定着し、若年層からの教育を開始することで救命率の向上や早期対応による予防に繋がります。また、一般事業所などの定期受講により再講習受講者の増加に伴い質の良い技術の向上も見られます。今後も継続し普及する必要があります。	自己分析： 昨今増加傾向にある様々な災害に対する自助共助を含む内容を講習に取り入れ、幅広い年齢層を対象とした救命の連鎖に再着目し、早期からの積極的な介入を目指した計画値を下回ったが、令和2年1月中旬から新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため全ての救命講習を延期処置としていることによるもの。(待機中の救命講習数4件、216名)	自己分析： 救命率の向上に加え、受講者の習熟度に応じた質の高い内容を基に救急車の適正利用の重要性についても同時に理解を深める活動・成果指標共に実績値が計画値を下回ったが、令和2年1月中旬から新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため全ての救命講習を延期処置としていることによるもの。(待機中の救命講習数4件、216名)	自己分析： R2.1月中旬から新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため全ての救命講習を延期処置としていることによるもの。(待機中の救命講習数4件、216名)	判断理由： 救命講習受講者は年々増加傾向にあり、活動・成果指標ともに高数値となり、地域の心肺蘇生普及率は格段に向上していると判断する。再講習受講の推進を図った活動も功を奏している状況から、今後は普及・下降の抑制並びに質の向上を目的とした事業へシフトすることも視野にいれることが望ましい。
	今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続			現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)	H25： 救命講習の回数だけでなく、質の向上を目指し、実技を中心とした講習への切り替えが必要である。人に頼るのではなく自ら行動を起こせるレベルまで引き上げるのが必要と考える。				H28： ガイドライン2015への改定により変更部分の手法を中心とした講習への切り替えが必要である。また、心停止に陥らないための予防救急(生活習慣の改善)の啓発も座学を中心に取り入れていく事が必要と考える。				H30： これまで指標としてきた対処、予防法に加え、災害面のみでなく救命の連鎖の主である自助・共助ソフト面の強化を行う事で生命の危機に対する積極的な介入を目指し、救命率はもちろんのこと社会復帰率の向上を目標とした講習が必要であり、再講習者の技術維持や新規救命講習受講者への窓口拡大のため普及啓発も並行して継続計画することが必要である。				